

平成17年12月 1日

株 主 各 位

岐阜県関市下有知5601番地の1  
**アテナ工業株式会社**  
代表取締役社長 下野利昭

## 第36回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第36回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席  
くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記参考書類をご検討くだ  
さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、  
ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年12月16日（金曜日）午前11時
2. 場 所 岐阜県美濃市松森333-1  
ホテルマリーバル石金 2階 飛天の間

### 3. 会議の目的事項

報 告 事 項 第36期（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）  
営業報告書、貸借対照表及び損益計算書の内容報告の件

### 決 議 事 項

第1号議案 第36期利益処分案承認の件

第2号議案 定款一部変更の件

議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考  
書類」（12頁）に記載のとおりであります。

第3号議案 取締役7名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付に  
ご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

# 営業報告書

(平成16年10月1日から  
平成17年9月30日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資及び住宅関連投資等を背景に景気回復に明るさが見えてきました。また、年金問題等先行きに対する不安はあるものの、個人消費についても底堅い伸びが見られました。

プラスチック製食品用包装容器業界におきましては、原材料費が高値圏で推移しており、厳しい経営環境にありました。

こうした状況のなかで、当社といたしましては、顧客の期待に応えるサービスの向上及びより良い製品づくりを目指し、当社独自の技術力・開発力をもとに積極的に新製品の開発と品質向上に努めてまいりました。また、原材料費の高騰に対し、製品価格の改定交渉をはじめ原材料の軽量化、製造原価及び採算重視による製品の見直し等をねばり強く実施してまいりました。

その結果、業績につきましては、厳しい状況下にありましたが、品目別では、麺容器は横ばいに推移、弁当容器部門及びデリカ・他容器部門は、コンビニ向け弁当容器及び惣菜容器がそれぞれ順調な伸びを示しました。味噌・酒容器は使用材料変更途上にあり伸び悩みましたが、全体ではほぼ前期並みに推移し、売上高は10,681百万円(前期比0.5%減)となりました。

経常利益は、原材料費の高騰の影響があったものの、535百万円(前期比31.7%増)となり、当期純利益は291百万円(前期比43.2%増)となりました。

### (2) 品目別売上高

(単位：千円)

| 区 分           | 売 上 高      | 構 成 比  | 前 期 比  |
|---------------|------------|--------|--------|
| 麺 容 器         | 3,037,253  | 28.4 % | 99.1 % |
| 弁 当 容 器       | 2,722,765  | 25.5   | 104.6  |
| 味 噌 ・ 酒 容 器   | 516,877    | 4.8    | 86.3   |
| デ リ カ ・ 他 容 器 | 3,005,845  | 28.2   | 109.3  |
| そ の 他         | 1,399,163  | 13.1   | 81.6   |
| 合 計           | 10,681,904 | 100.0  | 99.5   |

(3) 設備投資及び資金調達の状況

当期における設備投資の総額は288百万円で、その主なものは熱板圧空成形機22百万円であります。

その設備投資資金は、自己資金により充当いたしました。

(4) 会社が対処すべき課題

今後の国内経済の見通しは、景気回復に明るさが見えてきましたが、製造業につきましては、原材料費は高値圏で推移すると予想され、先行きは極めて不透明で予断を許さない状況にあると思われれます。

こうした状況のもとで、引き続き製品価格の改定交渉や、不採算製品の見直し及び経費削減に力を注ぎながら、利益確保に努力してまいります。

次に、新しい物への挑戦として、引き続き新素材・新製品の企画開発により、用途に合致した製品づくりを目指すとともに、新規取引先及びあらゆる分野の企業へ、積極果敢に開発提案型の営業活動を展開してまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの観点から、社会的責任としてコンプライアンス、倫理観の醸成に努めながら、経営の効率化、財務体質の強化等、常に問題意識をもち、業容拡大を目指してまいります。

厳しい環境の中、社員一人一人が生き残りをかけ、働くことに自信と誇りを持ち、更なる飛躍を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分        | 平成14年9月期 | 平成15年9月期 | 平成16年9月期 | 平成17年9月期     |
|------------|----------|----------|----------|--------------|
|            | 第33期     | 第34期     | 第35期     | (当期)<br>第36期 |
| 売 上 高      | 10,490   | 10,636   | 10,732   | 10,681       |
| 経 常 利 益    | 288      | 346      | 406      | 535          |
| 当 期 純 利 益  | 127      | 155      | 203      | 291          |
| 1株当たり当期純利益 | 30円01銭   | 33円63銭   | 45円96銭   | 66円18銭       |
| 総 資 産      | 8,948    | 9,688    | 9,421    | 9,476        |
| 純 資 産      | 4,919    | 4,996    | 5,127    | 5,396        |

(注) 34期から、1株当たり当期純利益の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2. 会社の概況（平成17年9月30日現在）

### (1) 主要な事業内容

当社は、プラスチック製食品用包装容器の製造販売を主な事業としております。

### (2) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 10,000,000 株

発行済株式の総数 4,355,035 株

(注)平成17年8月22日開催の取締役会において、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割することを決議いたしました。これによる増加株数は4,355,035株であります。

株主数 1,237 名

大株主（上位10名）

| 株主名       | 当社への出資状況 |       | 当社の大株主への出資状況 |      |
|-----------|----------|-------|--------------|------|
|           | 持株数      | 議決権比率 | 出資または持株数     | 出資比率 |
| 下野利昭      | 759,500株 | 18.2% | -            | -%   |
| 岐阜信用金庫    | 379,000  | 9.1   | 2,120口       | 0.0  |
| (株)力ネカ    | 200,000  | 4.8   | -            | -    |
| (株)みずほ銀行  | 150,000  | 3.6   | -            | -    |
| (株)大垣共立銀行 | 150,000  | 3.6   | 100,000株     | 0.0  |
| 三井物産(株)   | 100,000  | 2.4   | -            | -    |
| 睦物産(株)    | 98,000   | 2.3   | 22,200株      | 2.2  |
| 下野美千子     | 80,000   | 1.9   | -            | -    |
| 下野泰輔      | 72,000   | 1.7   | -            | -    |
| 従業員持株会    | 65,000   | 1.6   | -            | -    |

(注)当社は、自己株式168,035株を保有しておりますが、当該株式会社には議決権がないため、上記大株主から除いております。

自己株式の取得、処分等及び保有

ア．取得株式

該当事項はありません。

イ．処分株式

該当事項はありません。

ウ．決算期における保有株式

普通株式

168,035株

### (3) 従業員の状況

| 区分 | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----|------|--------|-------|--------|
| 男性 | 124名 | 5名     | 35.5才 | 11.2年  |
| 女性 | 109  | 3      | 29.1  | 6.0    |
| 計  | 233  | 8      | 32.5  | 8.7    |

(注)上記のほか、嘱託及びパートタイマー18名が在籍しております。

### (4) 主要な事業所

| 名称   | 所在地      |
|------|----------|
| 本社   | 岐阜県関市    |
| 本社工場 | 岐阜県関市    |
| 関東工場 | 茨城県猿島郡境町 |

## (5) 主要な借入先

| 借入先       | 借入額                   | 借入先が有する当社の株式         |                  |
|-----------|-----------------------|----------------------|------------------|
|           |                       | 持株数                  | 出資比率             |
| 岐阜信用金庫    | 350,000 <sup>千円</sup> | 379,000 <sup>株</sup> | 9.1 <sup>%</sup> |
| (株)大垣共立銀行 | 150,000               | 150,000              | 3.6              |
| (株)みずほ銀行  | 150,000               | 150,000              | 3.6              |

## (6) 取締役及び監査役

| 地       | 位    | 氏名     | 担当または主な職業 |
|---------|------|--------|-----------|
| 代表取締役社長 | 下野利昭 |        |           |
| 取締役副社長  | 村谷利恭 | 製造本部   | 部長        |
| 専務取締役   | 下野泰輔 | 営業本部   | 部長        |
| 常務取締役   | 広瀬三洋 | 関東工場   | 部長        |
| 取締役     | 広瀬英紀 | 管理本部長兼 | 総務部長      |
| 取締役     | 山田邦雄 | 東京営業所  | 部長        |
| 常勤監査役   | 真鍋寛  |        |           |
| 常勤監査役   | 三木義也 |        |           |
| 監査役     | 伊藤眞  |        |           |
| 監査役     | 久保忠秋 |        |           |

(注) 常勤監査役真鍋寛氏、監査役伊藤眞氏及び監査役久保忠秋氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## (7) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 9,700千円  
 上記の合計額のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 9,700千円  
 上記の合計額のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬その他の職務遂行の対価として支払うべき報酬等の合計額 9,700千円

(注) 当社は、会計監査人との契約において、商法特例法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と証券取引法上の監査に対する報酬等の額等を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、これらの合計額を記載しております。

## 3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項はありません。

本営業報告書中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。



# 損 益 計 算 書

(平成16年10月1日から  
平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

|                            |                                               | 科 目                                   | 金 額                           |
|----------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------|
| 経<br>常<br>損<br>益<br>の<br>部 | 営<br>業<br>損<br>益                              | 営 業 収 益 上 高                           | 10,681,904                    |
|                            |                                               | 営 業 費 用 上 原 価 一 般 管 理 費               | 8,701,364<br>1,452,588        |
|                            | 営 業 利 益                                       |                                       | 527,951                       |
|                            | 営<br>業<br>外<br>損<br>益                         | 営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 他         | 14,164<br>3,841               |
| 営 業 外 費 用 支 社 ぞ の 利 息 他    |                                               | 2,148<br>4,180<br>3,964               |                               |
|                            |                                               | 経 常 利 益                               | 535,664                       |
| 特<br>別<br>損<br>益<br>の<br>部 | 特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益                         | 675                                   | 675                           |
|                            | 特 別 損 失 固 定 資 産 処 分 損 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 ぞ の 他 | 2,547<br>9,300<br>5,980               | 17,827                        |
|                            |                                               | 税 引 前 当 期 純 利 益                       | 518,512                       |
|                            |                                               | 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額 | 245,021<br>18,489             |
|                            |                                               | 当 期 純 利 益 当 期 繰 越 利 益 当 期 未 処 分 利 益   | 291,979<br>109,403<br>401,383 |

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高 営業収益 19,917千円  
営業取引以外の取引高 4,800千円
3. 1株当たり当期純利益 66円18銭

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法

(2) 原材料 …… 移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用 …… 定額法

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金 …… 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

# 利益処分案

(単位：円)

|                                                          |             |
|----------------------------------------------------------|-------------|
| 当 期 未 処 分 利 益                                            | 401,383,275 |
| これを次のとおり処分いたします。                                         |             |
| 利 益 配 当 金                                                | 83,740,000  |
| 〔 普通配当 1株につき 15円<br>創業35周年並びに株式公開10周年<br>記念配当 1株につき 5円 〕 |             |
| 役 員 賞 与 金                                                | 14,870,000  |
| (うち監査役賞与金)                                               | (2,090,000) |
| 別 途 積 立 金                                                | 200,000,000 |
| 次 期 繰 越 利 益                                              | 102,773,275 |

(注) 利益配当金は自己株式168,035株分を除いております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年11月17日

アテナ工業株式会社  
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝 ㊟  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原 雅行 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、アテナ工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第36期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第36期営業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監 査 の 結 果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為、または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年11月18日

アテナ工業株式会社 監査役会

|       |     |       |
|-------|-----|-------|
| 常勤監査役 | 真 鍋 | 寛 ㊟   |
| 常勤監査役 | 三 木 | 義 也 ㊟ |
| 監 査 役 | 伊 藤 | 眞 ㊟   |
| 監 査 役 | 久 保 | 忠 秋 ㊟ |

(注) 常勤監査役真鍋寛、監査役伊藤眞及び久保忠秋は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

# 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数

8,360個

2. 議案及び参考事項

## 第1号議案 第36期利益処分案承認の件

当期の利益処分案につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等に備えるため、議案の内容は添付書類（9頁）に記載のとおりといたしたいと存じます。

当期の利益配当金につきましては、1株につき普通配当15円とし、創業35周年並びに株式公開10周年記念配当の5円と合わせて、20円といたしたいと存じます。

なお、第36期の営業の概況・貸借対照表及び損益計算書は、添付書類（2頁から8頁まで）に記載のとおりであります。

## 第2号議案 定款一部変更の件

1 変更の趣旨及び目的

- (1) 「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第87号）が平成17年2月1日に施行され、電子公告制度の導入が認められたことから、この制度を導入するため、現行定款第4条を変更するものであります。
- (2) 当社はコーポレートガバナンスを一層強化し、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するため、平成16年11月執行役員制度を導入いたしました。その後、経営の監督と執行の体制が定着したことから、取締役の定員を現在の12名以内から8名以内とするため、現行定款第16条を変更するものであります。

2 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                                                   | 変 更 案                                                                                                            |
|-----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総則<br>（公告の方法）<br>第4条 当会社の公告は、 <u>日本経済新聞</u> に掲載する。    | 第1章 総則<br>（公告の方法）<br>第4条 当会社の公告は、 <u>電子公告</u> により行う。ただし、 <u>事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。</u> |
| 第4章 取締役および取締役会<br>（定員）<br>第16条 当会社の取締役は <u>12名以内</u> とする。 | 第4章 取締役および取締役会<br>（定員）<br>第16条 当会社の取締役は <u>8名以内</u> とする。                                                         |

## 第3号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営陣の強化を図るため1名増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略 歴                           | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------|-------------------------------|----------------|
| 1     | 下野利昭<br>(昭和13年1月29日生) | 昭和45年2月 当社設立<br>当社代表取締役社長(現任) | 株<br>759,500   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式の数  |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 2     | 村谷利恭<br>(昭和18年8月21日生)  | 昭和45年9月 当社入社<br>昭和48年11月 当社取締役<br>昭和52年11月 当社専務取締役管理部門担当<br>昭和60年11月 当社専務取締役管理部門担当<br>平成8年1月 当社開発部長<br>平成10年11月 当社技術本部長<br>平成12年1月 当社取締役副社長 (現任)<br>平成16年1月 当社製造本部長 (現任)                                               | 株<br><br>58,000 |
| 3     | 下野泰輔<br>(昭和42年4月26日生)  | 平成5年4月 当社入社<br>平成11年2月 当社企画開発部長<br>平成11年12月 当社取締役<br>平成15年1月 当社営業開発本部長<br>平成17年1月 当社専務取締役<br>兼営業本部長 (現任)                                                                                                               | 72,000          |
| 4     | 広瀬三洋<br>(昭和15年7月6日生)   | 昭和38年4月 (株)トーマン入社<br>平成7年5月 当社入社 営業部長<br>平成7年12月 当社取締役開発部長<br>平成8年1月 当社取締役営業部長<br>平成8年12月 当社取締役営業部長<br>兼合理化推進室室長<br>平成9年12月 当社取締役営業本部長<br>平成10年11月 当社取締役営業本部長<br>兼営業部長<br>平成11年2月 当社関東工場長 (現任)<br>平成12年1月 当社専務取締役 (現任) | 5,000           |
| 5     | 広瀬英紀<br>(昭和15年7月12日生)  | 昭和34年4月 岐阜信用金庫入庫<br>平成7年11月 当社入社<br>平成7年12月 当社取締役総務部長<br>平成9年12月 当社取締役管理本部長<br>兼総務部長 (現任)                                                                                                                              | 7,000           |
| 6     | 山田邦雄<br>(昭和24年10月24日生) | 昭和50年1月 共立興産(株)入社<br>平成元年1月 ベストホーム(株)入社<br>平成4年8月 当社入社<br>平成5年10月 当社東京営業所長 (現任)<br>平成8年12月 当社取締役 (現任)                                                                                                                  | 3,000           |
| 7     | 赤嶋節行<br>(昭和24年6月1日生)   | 昭和47年4月 兼松江商(株)入社<br>平成11年7月 当社入社 企画推進室長<br>平成12年5月 当社関係会社JSM PACKAGING SDN.<br>BHD. 出向 海外事業担当 (現任)                                                                                                                    | 1,000           |

(注) 各候補者と会社の間特別な利害関係はありません。

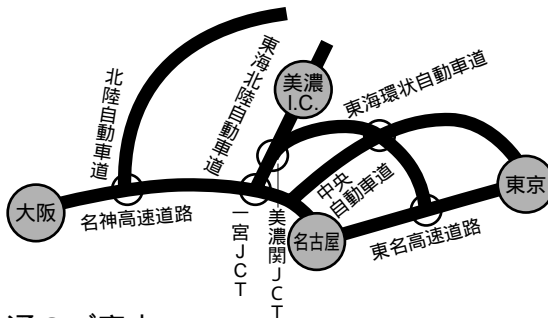
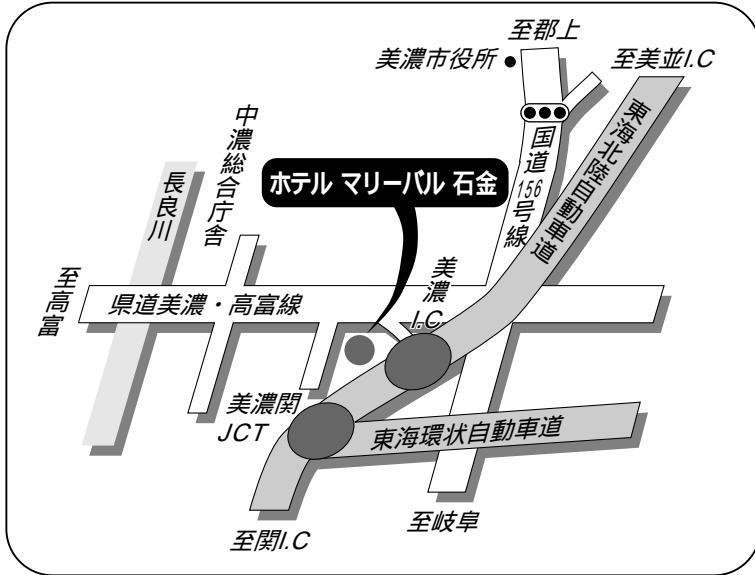
以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場 ホテル マリーバル 石金 2階飛天の間

岐阜県美濃市松森333-1

電話番号 0575-33-0080



## 交通のご案内

東海北陸自動車道 美濃I.C.から車ですぐ  
(一宮JCより美濃I.C.まで約25分)

高速バス(岐阜バス)「高速美濃駅」から徒歩約5分  
(新岐阜バスターミナルから約35分)

岐阜バス高美線「中濃庁舎前」から徒歩約5分